

2024年3月期 第3四半期 決算のポイント

当行の2024年3月期 第3四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2024年3月期 第3四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,633億円と、前年同期比158億円(+6.4%)の増益となりました。外貨調達コストの増加や外債売却・償還益の減少を主因に、資金利益、その他業務利益が減少したものの、従来から注力してまいりましたプライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、臨時損益が増加しました。

外貨調達コストの増加等、業績予想公表時に市場環境の変化を予め想定していたこともあり、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は78.6%と、堅調な推移となっております。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加を主因に、前年同期比600億円減少の5,418億円となりました。資金粗利鞘は、0.31%に低下しましたが、2023年度中間期の0.29%から改善しております。

資金運用収益は、外国証券利息の増加を主因に1,337億円増加しました。海外金利上昇に伴う外国債券の運用利回りの上昇等により、収益が増加しました。資金調達費用は、海外での短期金利上昇を背景とした外貨調達コストの増加等により増加しました。

また、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比37億円増加の1,170億円となりました。

A T M関連手数料は、2023年4月に実施した料金改定の影響等により、前年同期比33億円の増加となりました。為替・決済関連手数料は、前年同期比13億円の減少、投資信託関連手数料は、ほぼ横ばいで推移しました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、2023年12月末に958万口座となり、中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるKPIの1,000万口座（2025年度末）に対し、順調に推移しております。非対面サービスがより身近なものになっていることや、機能追加に関する認知度の向上が寄与しているものと考えております。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比39億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、ベースアップによる増加の影響はあるものの、社員数の減少に伴い、前年同期比9億円の減少となりました。

物件費は、日本郵便株式会社への委託手数料は減少しましたが、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金及び基幹系システム更改に伴う経費の増加により、前年同期比58億円の増加となりました。

税金（租税公課）は、前年同期比9億円の減少となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2023年12月末の総資産は229.1兆円と、前年度末比0.4兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比ほぼ横ばいの194.9兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2023年12月末の運用資産残高は、226.2兆円となっております。

国債は41.6兆円となり、運用資産に占める割合は18.3%となっております。日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の見直し等に伴う国内の金利上昇を受け、新規投資を増額しており、前年度末と比較して増加しました。2023年9月末との比較で国債残高は2.7兆円増加しており、着実に残高を積み上げております。

外国証券等は83.3兆円となり、運用資産に占める割合は36.8%と、適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、残高・構成比は過去最高となりました。

【8ページ】「7. 評価損益の状況」

その他目的の評価損益は、前年度末比1,444億円減少し、696億円の評価益となりました。国内の金利上昇により、国債の評価損益が減少したこと等が要因です。2023年9月末の5,564億円の評価損から評価益に転じております。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.16%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2023 年 12 月末のリスク性資産残高は、104.4 兆円となっております。

このうち、一般の債券や株式に比べ、より高度な運用能力を必要とする戦略投資領域の残高は 11.6 兆円となっております。

なお、不動産について、当行は稼働率が高く高品質な物件への投資に注力し、安定的に収益を確保していることから、将来的に当行の収益に大きな影響を与えるような状況ではないと考えております。

また、2023 年 12 月末時点で中期経営計画における 2025 年度末の K P I を上回っていることから、中期経営計画の見直しに合わせて、2024 年 5 月に見直し後の K P I を公表予定です。

<以 上>